

モバイルペイメントや仮想通貨などの「キャッシュレス」な支払いが今、注目を集めています。このキャッシュレスには、社会にとってどんな持続可能性があるのか——。今回は、2018年8月に発売された「キャッシュレス経済—21世紀の貨幣論—」（文真堂）の著者である東洋大学経済学部国際経済学科教授の川野祐司先生に、お話をうかがいました。

キャッシュレスと一言で言っても、技術面や支払い手段から、銀行口座が必要な「預金振り替え」、カードや、スマートフォンなどのデバイスにチャージして使うような「電子マネー」、ブロックチェーンなどのDLT（分散型台帳技術）が一般的に使われる「仮想通貨」、中央銀行が発行する性質であるものの、現時点ではまだ実用化されていない「電子通貨」など、大きく4つに分けられます。キャッシュレス化の進む国のうち、たとえばスウェーデンでは、約半数の銀行が窓口で現金を扱っておらず、現在11の銀行が参加している「預金振り替え」の統一規格のモバイルペイメント「Swish」が、人口の約6割を占めるほどに普及しているそうです。

一方、たとえば人口4,970万人のケニアでは、モバイルペイメントのユーザー数が約3,500万人にのぼり、その中で有名な支払いサービス「M-pesa」は2017年で2,700万人のユーザーを獲得しています。携帯電話のショートメール機能を使って送金するサービスから始まり、近年は世界食糧計画（WFP）とも連携して、難民キャンプで食糧バウチャーを電子化して配布する取り組みも実施しています。支援物資でなくスマホに配るバウチャーの形にすることで、必要なものだけを購入でき、配布対象の食品以外も地域の商店から買えるようになるほか、物流などの産業で難民の雇用も生まれ、地域経済の強化にもつなげられます。

環境という観点からも、生産から流通、使用、廃棄まで様々な段階を通過する現金から、キャッシュレス化によるプロセスの削減は、CO₂を減らす効果があると見込まれます。世界には、銀行口座を持っていない人は多く存在します。すなわち貧困者や零細規模の事業者など、これまで基本的な金融サービスにアクセスすることが難しかった人々に、手頃なコストでこれを提供していくことができます。これは、Financial Inclusion（金融包摂）と呼ばれ、No one left behind（誰も置き去りにしない）というSDGsの理念にもかなうものです。このように、キャッシュレス経済は、社会のサステナビリティに寄与するものであり、今後のESG投資における大きなテーマになると当社では見ています。プライバシー保護などの課題はあるものの、キャッシュレス経済を促進する産業動向を注意深く見守っていきます。

参考文献

川野祐司「キャッシュレス経済—21世紀の貨幣論—」（文真堂）2018年8月1日第一版第一刷発行